

一般会計税収（2017年7月末時点）

発表日：2017年9月4日（月）

～2017年度税収は反転増加へ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 星野 卓也
 TEL:03-5221-4547

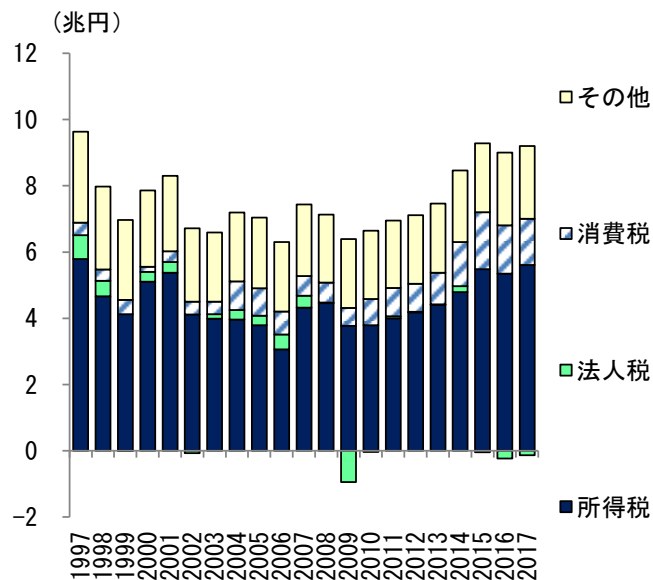
所得税がしっかり

財務省の公表した税収実績によれば、2017年7月末時点の税収累計額は9.1兆円（前年比+3.4%）となった。7月は多くの企業の株式配当にかかる所得税が計上されることから、所得税が多く計上される月である。その所得税は7月末累計時点で5.6兆円で前年比+4.9%の増加と好調であった。雇用者数の増加によって、個人の所得環境が改善していることなどが背景と考えられる。また、月ごとの税収を筆者の季節調整値ベースでみると、16年度後半ごろから増加に転じており、そのトレンドが続いている形だ。

なお、既往最高額となったもう1年前、2015年度の7月末累計値は9.2兆円であり、17年度水準の9.1兆円はこれにわずかに届いていない。15年度よりも消費税が0.3兆円程度少ないためであるが、これは14年度に実施された消費増税によって、15年度の消費税が一時的に平時よりも嵩上げされているためである（消費増税の「期ズレ」¹⁾）。所得税は15年水準を上回っており、順調な増加傾向にあると考えてよい。

2017年度税収の最終的な着地点は、16年度からの増加が見込まれよう。15年度の水準を超えるかどうかは、「期ズレ」影響もあって微妙なところではあるが、現在の税収が増加基調に転じていることを疑う必要性は薄いと思われる。

資料. 税収（7月末時点累計値）



資料. 税収（季節調整値）の推移



（資料1出所）財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

（資料2出所）同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は6ヶ月移動平均。

¹⁾ 企業の決算月と政府の決算月が異なることから、消費増税実施の翌年度の消費税収は一時的に大きくなる。Economic Trends「[2016年度の税収減をどう読むか](#)」の最終頁、「参考」で解説しています。